

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方 単独事業	物価高騰対応水道料金減免事業(水道事業会計)	①物価高騰に伴う生活者、小規模事業者及び社会福祉施設等の負担軽減、影響緩和策として、社会経済活動に必須である水道料金の減免(基本料金の請求1回・2ヶ月分)を行う。 ②③ ・水道料金基本料金減免に係る費用 27,612件 67,819,630円 ・システム改修費 220,000円 ・検針時ビラ配り委託費 1,403,600円 ・ビラ作成費用(再生紙購入費 A4 6箱) 16,500円 ④上水道利用者(官公庁を除く)	R7.11	R7.12
2	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方 単独事業	物価高騰対応水道料金減免等事業(小水道分)	①物価高騰の影響を受けている生活者、小規模事業者及び社会福祉施設等の負担軽減、影響緩和策として、社会経済活動に必須である水道料金の減免等を行う。市営小水道については基本料金の請求1回・2ヶ月分を減免し、市営水道利用者以外の者に対しては給付対象を合理的な範囲とするために民営小水道組合員世帯等の水道利用に負担の生じている者を対象として、市営小水道料金減免相当分を給付する。 ②③ ・水道料金基本料金減免に係る費用 319件 701,800円 ・市営小水道減免相当額(1世帯当上限2,200円)を補助 157世帯 304,438円 ・郵便料 35,896円 ・振込手数料 9,002円 ④市営小水道及び民営小水道利用者(官公庁を除く)	R7.9	R7.12

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
3	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方 単独事業	市内小中学校光熱費高騰対策事業	①物価高騰の影響を受けている市内公立小中学校の安定的な運営を確保するため、市内公立小中学校における光熱費の高騰分に対して支援する。 ②③光熱費(電気料金)の高騰額 直近の令和6年度における光熱費実績額と、物価高騰前である令和3年度実績額を比較し、高騰額を算出。 ・小学校 高騰額 16,471,646円 令和6年度実績: 38,184,413円、令和3年度実績: 21,712,767円 ・中学校 高騰額 7,970,387円 令和6年度実績: 21,326,005円、令和3年度実績: 13,355,618円 ④市内公立小中学校	R7.4	R8.3